

令和2年度 成果検証結果及び改善方針(案)

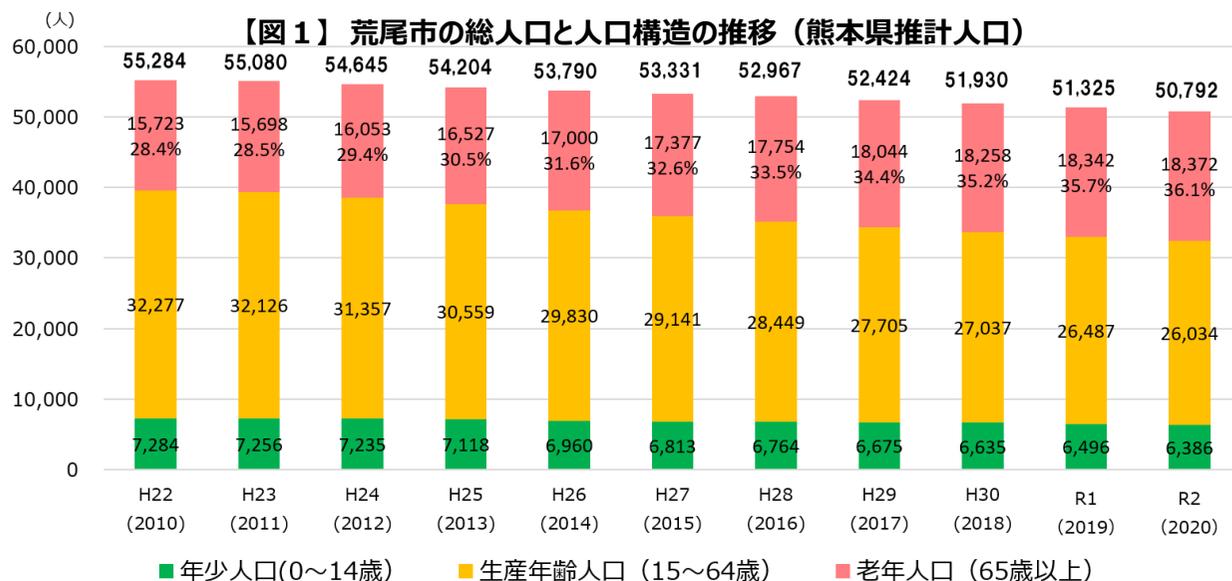
荒尾市総合計画審議会

もくじ

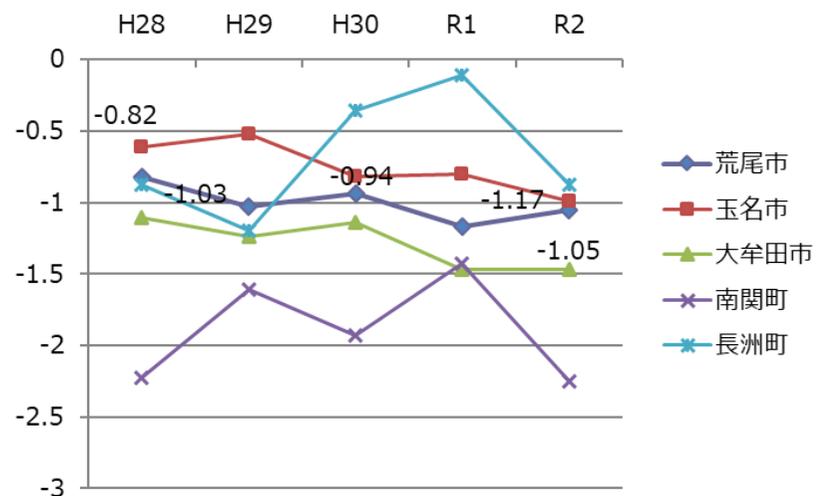
1. 人口ビジョンの進捗状況 … 1
2. 重点戦略「あらお未来プロジェクト」の進捗状況 … 2
3. 数値目標・重要業績評価指標の達成状況一覧 … 13

1. 近年の本市の人口の状況

- 本市の人口は、第1期あらお創生総合戦略を策定したH27以降においても減少傾向が継続しており、R2.10.1現在で50,792人と、計画終期(R7)の目標人口51,000人を下回っている【図1】。人口増減率は、近年は▲1%程度で安定している状況である【図2】。
- 将来展望に当たり設定した条件である合計特殊出生率及び人口移動について、合計特殊出生率は、R7に2.0という目標に対し、H30に1.89と、高い数値で推移している。一方、人口移動については、社会減（転入－転出）をR7までに1/10程度(▲20人)に縮小するという目標に対し、R2には▲150人と、減少幅が縮小する結果となっている【図3】。



【図2】 人口増減率の推移(熊本県推計人口、大牟田市住基人口)



【図3】 荒尾市の自然動態・社会動態の推移（熊本県推計人口）

	H28 (H27.10.1~H28.9.30)	H29 (H28.10.1~H29.9.30)	H30 (H29.10.1~H30.9.30)	R1 (H30.10.1~R1.9.30)	R2 (R1.10.1~R2.9.30)
推計人口	52,967人	52,424人	51,930人	51,325人	50,792人
純増減	▲440人	▲543人	▲494人	▲605人	▲533人
自然動態	▲291人	▲304人	▲307人	▲394人	▲383人
(出生数)	428人	412人	436人	346人	347人
(死亡数)	719人	716人	743人	740人	730人
出生率	1.79	1.95	1.89	未公表	未公表
社会動態	▲149人	▲239人	▲187人	▲211人	▲150人
(転入者数)	1,728人	1,676人	1,748人	1,757人	1,627人
(転出者数)	1,877人	1,915人	1,935人	1,968人	1,777人

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
合計特殊出生率	目標値	—	1.95	1.96	1.97	1.98	1.99	2.00
	実績値	1.95	1.89					
	達成率	—	97%					
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
荒尾市で子育てをした と思う市民の割合 (%)	目標値	—	66.0	66.8	67.6	68.4	69.2	70.0
	実績値	65.3	70.8					
	達成率	—	108%					

【数値目標の考察】

合計特殊出生率

○「合計特殊出生率」については、最新値であるH30は1.89と、全国(1.42)、熊本県(1.69)と比較しても高い水準にあるものの、前年度から若干の減少となった。出産する女性の年齢区分は、30～34歳が最も高く、次いで25～29歳、35～39歳が続いている。

荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合

○「荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合」については、R2は70.8%と、不妊治療費の助成や小学校の給食費無償化など各種事業の成果もあり、前年の実績値から増加し、目標値も上回る事ができた。

一方で、荒尾市で子育てをしたいと思わない市民の割合は13.2%であり、その理由をみると、「子どもの教育環境が充分でないから」が最も多く、次いで「子育て支援サービスが充分でないから」、「公園や児童館など子どもが遊ぶ場所が少ないから」が主な理由として挙げられており、幼児教育や小中学校、高等学校、学習塾などの教育環境に対するニーズが高いことが分かる。

今後も、妊娠から出産・子育てに至るまでの市民のニーズを把握しながら、切れ目のない充実した子育て環境づくりを行っていく必要がある。

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 若い世代の結婚希望の実現

—主な取組み—

- ・ 結婚活動支援事業
- ・ 結婚新生活支援事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
結婚サポートセンター会員数	累計2,538人	累計2,703人	107%
結婚サポートセンター会員間成婚者数	累計69組	累計85組	123%

【主な成果および課題と改善方針】

1 若い世代の結婚願望の実現

【主な成果】

○結婚新生活支援事業では、「経済的理由」により結婚へ踏み切れない者への、経済的負担軽減策として、新生活のスタートアップに係る費用（住居取得や賃借費用、引越費用等）を支援する補助金制度を平成29年度から実施。令和2年度においては、7組(令和元年度は3組)から申請を受け付けた。また、同事業に関するアンケート結果から、7組全てが経済的不安の軽減につながったと回答し、一定の成果は得られた。

○有明広域行政事務組合による婚活支援では、令和2年度は、登録会員数2,703人(単年度97人)、会員間実績成婚者数85組(単年度10組)となり、いずれも目標値を達成した。

【主な課題と改善方針】

○結婚新生活支援事業は、制度の周知不足が課題であったが、令和3年度から本制度の要件が緩和されるとともに、内容も拡充される旨の報道が大々的になされたことから、結婚希望者への認知が確実に広がっていくことを追い風に、今後のPRの強化を図る。

○有明広域行政事務組合の婚活支援は、新型コロナの影響もあり、婚活イベントやお見合いの中止等の様々な影響があったものの、オンライン婚活へ移行するなどの取組みを継続し、時間的な制約が改善された。今後は、オンライン婚活により、福岡圏域の会員獲得を図る取組みやイベント等を行い、より多くのお会者や成婚者の増加を目指すとともに、成婚後の市内への居住を促すためにも、移住定住施策との連携を図っていく。

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ー主な取組みー

- ・ 一般不妊治療費助成事業
- ・ プレバパラス
- ・ これからパパになる人の禁煙チャレンジ事業
- ・ 産前・産後サポート事業
- ・ 産後ケア事業
- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 利用者支援事業（母子保健型）
- ・ 里親制度普及啓発事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
母子保健事業に満足している人の割合	57.5%	65.3%	114%
子育て世代包括支援センターの認知度	30%	32.6%	109%

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 子育てしやすい環境づくり

ー主な取組みー

- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ 小学校給食費無償化事業
- ・ 保育士家賃補助事業
- ・ 放課後児童健全育成事業
- ・ 働き方改革推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
希望の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	30%	29.5%	102%
待機児童数	0人	1人	—
学童保育の待機児童数	0人	2人	—

【主な成果および課題と改善方針】

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【主な成果】

○少子化対策として、夫婦の経済的負担を軽減する為、11組の夫婦に対し、一般不妊治療費の一部助成した。また、早産予防および子どもが健やかに成長できる環境整備を図る為、禁煙チャレンジ事業として妊婦の夫又はパートナーに対して禁煙外来治療費の一部助成した。

○妊娠届出時に保健師と助産師が個別で面談を行い、妊娠・出産における心配事や相談に対応している。また、市内全妊婦を対象に妊娠9か月時点で助産師による電話訪問を実施。産後早期の介入が必要と思われる方は産後ケア事業に繋いだ。また、産科医療機関からの情報提供により、要支援ケース等について早期に把握し、支援に繋げることが出来ている。

○産後、育児期において、乳児家庭全戸訪問や乳幼児健診等を通じて、要支援ケースを把握し、必要に応じて関係機関等と情報共有を図り、多職種での支援を行っている。

【主な課題と改善方針】

○新型コロナウイルス感染拡大による自粛の影響により、親は孤立やインターネット等による情報過多な状況に置かれ、不安増大の要因となっている。各事業の開始時期がR1～R2年頃であり、認知度が低いと思われるため、対象者に対して、母子保健事業を周知していく。

○機会を逃さず適切な時期に必要な支援を実施すべく、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点が連携し、これまで以上に協働して取り組んでいく。

【主な成果および課題と改善方針】

3 子育てしやすい環境づくり

【主な成果】

○子ども医療費助成制度については、小学3年生まで全額助成、小学4年生から中学生まで一部自己負担としていたものを、令和3年1月診療分から、入院費を含む医療費全額助成の対象を中学生まで拡充した。また、小学校給食費無償化事業については、平成29年10月から引き続き小学校給食費を補助している。

○保育士家賃補助事業については、昨年度からの補助対象者4人に加え、新規2人の保育士が制度を活用（市外から転入）し、市内保育所等に就労した。また、利用定員を見直したこともあり、待機児童数は減少した。

○放課後児童健全育成事業については、全小学校区に放課後児童クラブを設置することができている。令和2年4月から中央小学校区の学童クラブの単位数を2単位とし、受入可能児童数の増加を行ったことで、同校区の待機児童の軽減を図ることができた。

【主な課題と改善方針】

○保育士家賃補助事業については、今後も近隣の大学や専門学校等へ制度を周知し、保育士の人材確保を行っていく。

○放課後児童健全育成事業については、令和3年度に第一小学校区の学童クラブの単位数を2単位化し、定員増につながったところである。引き続き、待機児童解消に向けて、施設の拡充等を検討していく。

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

4 魅力ある教育環境の実現

ー主な取組みー

- ・ 授業改善アドバイザー活用事業
- ・ 英語教育充実事業
- ・ いじめ・不登校・問題行動対策事業
- ・ 郷土学習推進事業
- ・ コミュニティ・スクール導入事業
- ・ 教育ICT環境整備事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
全国学力学習状況調査	全国平均以上	未実施	—
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	全国平均以上	未実施	—
学校運営協議会における学校の教育環境の整備・充実についての評価点数	3点以上／4点	3点	100%

【主な成果および課題と改善方針】

4 魅力ある教育環境の実現

【主な成果】

○荒尾市の教育の重点事項として「あらおベーシック（子ども達が課題を見つけ、自分達で解決していく学習のこと）」に取り組んだ。具体的には、授業改善アドバイザーを招へいし、直接的な指導、助言を受けて授業改善等を図った。

○本市では、不登校状態の生徒が多くみられるため、適応指導教室（三中ハートフルルーム）を三中敷地内に新設し、不登校の生徒の指導、支援を行った。

○GIGAスクール構想による1人1台のLTEタブレット端末の整備という物的環境の整備をはじめ、それを支えるICT支援員の充実と学校に寄り添った質の高い支援体制の構築という人的環境の整備を行った。

【主な課題と改善方針】

○いじめについては、重大事態が1件あったため、いじめ防止対策審議会にて、いじめが起こった背景、学校や市教委の対応の仕方等を諮問し、今後のいじめ防止対策につなげていく。

○GIGAスクール構想については、導入・整備から活用の段階に移行している状況であるため、今後はICT支援員を2名から4名体制に拡充し、より一層授業等でのICT活用の支援を行うとともに、児童生徒への情報モラル教育等の充実を図る。

○整備が大きく進んだICT環境を活用し、家庭学習の改善を図り、子供たちが学ぶ意義を自ら問い続けるといった学校教育の改善・向上に取り組んでいく必要がある。



2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
何らかの地域活動に参加している市民の割合 (%)	目標値	—	47.6	53.1	58.5	64.0	69.5	75.0
	実績値	42.1	43.3					
	達成率	—	91%					
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均） （男性/年）	目標値	—	79.0	79.1	79.2	79.3	79.4	79.5
	実績値	78.9	79.2					
	達成率	—	100%					
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均） （女性/年）	目標値	—	83.9	84.0	84.1	84.2	84.3	84.4
	実績値	83.8	83.6					
	達成率	—	100%					

【数値目標の考察】

何らかの地域活動に参加している市民の割合

○令和2年度の実績値について、前年度に比べると1.2%増加したが、目標値は依然として下回っている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止・延期した事業も多く、市民の活動自粛も大きく影響している。

○ハード面では、介護予防拠点整備事業により公民館等を整備し、地区住民による生活支援が広まりつつある。

平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）

○令和2年度の実績値について、男性は目標値を上回ることができたが、女性は前年度から若干減少し、目標値を下回った。今後、コロナ禍における新たな取組みを模索しながら保健事業・介護予防事業の効果的な推進を図り、市民の自立度の更なる向上を目指す。

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 健康長寿社会の実現

—主な取組み—

- ・ 特定健康診査受診率向上事業
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- ・ 食生活改善推進事業
- ・ 生活習慣病重症化予防事業
- ・ 潮湯憩いの場等設置事業
- ・ 荒尾市民病院の安定的な運営
- ・ 新病院建設整備事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
毎年健康診断や人間ドックを受けている人の割合	70%	64%	91%
栄養のバランスを考えて食べる人の割合	46%	37.8%	82%
保健・医療体制に対する満足度	66.5%	71.4%	107%

【主な成果および課題と改善方針】

1 健康長寿社会の実現

【主な成果】

○特定健診については、文書や電話、医療機関との連携による受診勧奨を実施し、受診率は35.3%（R3.5月末時点暫定値）であった。

○食生活改善推進事業に関しては、食生活改善推進員の養成講座を実施し、新たに16名の推進員が加入したほか、高校と食育連携事業の検討による連携強化を行った。運動習慣推進事業に関しては、高齢者の健康増進のため、潮湯内に健康体操教室等を実施できる憩いの場を設置した。

○荒尾市民病院の安定運営に関しては、年度当初より新型コロナウイルス感染症対策の影響があったものの、診療単価が増加したことで、例年並みの医業収益を確保することができた。新病院建設に関しても、予定どおりにR2.12月末までに実施設計を完了し、R3.4月からの工事着工に向けて、契約までのプロセスを完了した。

【主な課題と改善方針】

○特定健診及びがん検診については、周知方法が固定化し、受診率が伸び悩んでいるため、若年層の取り込みも視野に、SNSの活用など受診行動に繋がるような、効果的な受診勧奨を行う必要がある。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、地域の公民館などで健診の受診勧奨やフレイル・生活習慣病などに対する啓発活動を図ることで、さらに市民の健康意識を高めていく。

2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 地域共生社会の実現

ー主な取組みー

- ・ 介護予防拠点整備事業
- ・ 医療・介護における地域の多職種連携体制構築事業
- ・ 認知症サポーターの養成・活動活性化事業
- ・ 成年後見制度利用促進体制の整備
- ・ 計画等の策定の際の当事者等の意見反映事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業・ひきこもり防止支援強化事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
地域住民互助による買物支援・見守り支援等の日常生活支援サービスの行政区単位における実施率	47.5%	51.1%	108%
障がいへの理解や関心があると回答した市民の割合	44%	25.2%	57%
友人、同僚、その他社会団体の方などとの交流がないと回答した市民の割合	15%	8%	188%
普段から性別や障がいの有無などに関わらず相手を尊重し接していると回答した市民の割合	100%	93%	93%

【主な成果および課題と改善方針】

2 地域共生社会の実現

【主な成果】

○コロナ禍であっても、介護予防拠点整備事業にて公民館等を5か所整備し、認知症サポーター養成講座については、計15回の開催で752名のサポーターを養成することができた。

○「在宅ネットあらお」において、医療、介護、福祉の専門職による多職種連携を確立し、各種相談対応をはじめ、各事業所の情報収集、市民への普及啓発、専門職研修を実施した。

○新たに荒尾市社会福祉協議会に成年後見制度利用促進に関わる中核機関の運営及び市民後見人養成研修に関する業務の委託を開始したことにより、相談窓口が増え、申立て支援等の専門的かつきめ細やかな支援が可能となった。

○経済情勢の悪化等による孤立を防ぐため、自殺対策計画に基づくゲート養成講座を実施したほか、生活相談支援センターによる相談体制を強化した。

【主な課題と改善方針】

○コロナ禍においても、地域活動が停滞しないような事業の実施方法を検討し、今後の事業再開に向け、各団体と連携し、地域のニーズに沿った支援の導入を推進する。

○経済的な困窮や社会的な孤立防止の観点から、生活支援センターにおいては、電話やメールによる支援も拡充するなど、さらなる相談体制の強化を図る。

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 生涯学習の推進

ー主な取組みー

- ・ 読書環境・機会の充実事業
- ・ 生涯学習機会の充実
- ・ 夏休み子ども学び塾事業
- ・ 生涯スポーツ推進事業
- ・ 放課後子どもスポーツ教室事業
- ・ 地域学校協働活動充実事業
- ・ 地域と学校を応援する人材育成事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
市立図書館・中央公民館来館者数	87,890人	54,183人	62%
運動習慣がある人の割合	男性55% 女性43%	男性56% 女性47%	男性102% 女性109%
学習支援ボランティア延べ人数	26,100人	19,857人	76%

【主な成果および課題と改善方針】

3 生涯学習の推進

【主な成果】

○おはなし会や本の交換会、放課後子ども教室での読み聞かせなどは感染防止を配慮して実施し、休校期間には放課後児童クラブ(学童保育)に対する団体貸出も行うなど、コロナ禍でもできる限りの取組を実践した。

○県民体育祭をはじめ、多くの事業が中止を余儀なくされたものの、市民プールなどの施設の改修や備品の更新については、管理運営上必要と判断されたものを予定どおり実施した。

○教職員や推進員を構成員とした地域学校協働本部を設置し、会議では学校現場での悩みや推進員が困っていることなどを共有し、地域学校協働活動の円滑化が図られた。

【主な課題と改善方針】

○少子高齢化等により個人のライフスタイルや価値観が変化し、公立公民館・図書館においても新たな事業展開が求められており、新図書館では、これまで利用していない年齢層や来館できない層に向けても、施設外で行う「アウトリーチ型」のサービスや情報発信などにも取り組む必要がある。

○市民の運動不足解消のため、感染予防策を講じて施設を開放するなど適切な判断をし、市民のスポーツの場を確保する必要がある。

○多様な学校ニーズにも対応できるボランティア人材の発掘や育成が必要である。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H28	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市内の従業者数 (人)	目標値	—	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績値	15,011	—					
	達成率	—	—					
指標名	年度別	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一人当たりの 市町村民所得 (千円)	目標値	—	2,199	2,211	2,222	2,234	2,245	2,257
	実績値	2,188	2,159					
	達成率	—	98%					

【数値目標の考察】

市内の従業者数

○「市内の従業者数」については、人口減少に伴い労働力人口が減少する中においても、現在の数値をキープすることを目標としている。当該数値は、経済センサス（5年ごとに実施）で明らかになる予定であり、R3年度が調査年となっている。

一人当たりの市町村民所得

○「一人当たりの市町村民所得」については、平成29年度実績（令和元年調べ）の2,188千円を、令和5年度実績（令和7年調べ）に2,257千円まで引き上げることを目標にしている。平成30年度の「一人当たりの市町村民所得」は、目標値2,199千円に対し、2,159千円であり、達成率は98.2%であった。

○市町村民所得は、人口減少に伴う労働力の減少が進む中において低減することが見込まれるため、限られた労働力の中で、働き手の減少を上回る効果的な生産性の向上を図る必要がある。また企業所得が今後も伸びていくよう、引き続き企業誘致、創業支援に力を入れて取り組んでいく。

【R2年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 安定した雇用の創出と就職支援

—主な取組み—

- ・ 企業立地の推進
- ・ 創業支援等事業
- ・ 新規就農者支援事業
- ・ 奨学金返済わか者就労支援事業
- ・ バスで行く「市内企業視察ツアー」
- ・ 荒尾の「いきいき企業」紹介事業
- ・ 障がい者の就労支援事業
- ・ 被保護者・生活困窮者の就労支援事業
- ・ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業
- ・ 荒尾・大牟田連携「地元企業と学校の情報交換会」

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
新設・増設に伴う新規雇用者数	10人	0人	0%
新規創業・事業承継件数	17件	5件	29.4%
ハローワークにおける市民の就職決定率	32%	33% (R1)	103%
各事務事業を通じた就職・就業決定者数	51人	50人	98%

【主な成果および課題と改善方針】

1 安定した雇用の創出と就職支援

【主な成果】

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、誘致活動が大幅に制限された中においても、Web会議等を活用した誘致活動や企業訪問を実施し、情報収集に努めた。
○商工会議所や起業家支援センター等との連携により、創業に関するセミナー等を実施したほか、起業家の出店を促進するための「空き店舗対策事業補助金」を実施した。
○コロナ禍で、対面式の事業の中止が相次いだが、「奨学金返済わか者就労支援事業」は着実に申請があり、地元雇用の促進と移住定住に繋がっている。

【主な課題と改善方針】

○中長期的には新たな工業団地の整備が必要となるが、当面は、空き工場や企業等の未利用地などへの誘致活動を展開していくとともに、市有施設や民間の空き施設など既存のリソースを活用し、IT系や事務系を対象とした誘致活動を展開していく。
○創業支援にあたっては、ニーズを把握するとともに、コロナ禍においては、コワーキングスペースをはじめとする民間施設の活用を検討する必要がある。
○市内企業は、人手不足である一方、就職を希望する高校・高専の卒業生のうち、荒尾市内の企業に就職する人の割合はわずか6%であるため、ミスマッチの解消に向け、市内企業の紹介や奨学金制度の周知など、PRを強化していく必要がある。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

ー主な取組みー

- ・ 生産性向上特別措置法に係る課税免除
- ・ キャッシュレス決済の推進
- ・ 農業のスマート化推進事業
- ・ 有明海活性化対策事業
- ・ 荒尾産農水産物流通拡大促進事業
- ・ 荒尾市特産品開発事業
- ・ 道の駅あらお(仮称)整備推進事業
- ・ 地産地消の推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
市内従業員一人当たりの市内総生産額	7,454千円	7,428千円 (H30)	100%
農水産業総産出額	26.3億円	27.1億円 (H30)	103%
地域経済循環率	—	60.6% (H27)	—

【主な成果および課題と改善方針】

2 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

【主な成果】

- 企業における市内総生産額の向上のため、先端設備導入計画に基づく固定資産税の課税免除やキャッシュレス決済の推進を行った。
- ヤケ梨対策のため、改植に取り組む市内の梨栽培農家に対し、苗木の購入費の一部を助成したほか、漁場改善と保全のため、エイ対策や覆砂・耕耘等を実施した。
- 開業予定の道の駅の品ぞろえを充実し、魅力あるものとしていくため、農水産物の更なる拡充に向けた農水産業者との協議や特産品、加工品の開発に取り組んだ。

【主な課題と改善方針】

- スマート農業やキャッシュレス決済に代表されるICTやIoTの導入は、生産性向上や地域経済循環による所得の向上に寄与するツールとなり得るが、導入する側が技術を理解する必要があるため、セミナーの開催や技術が普及しやすい制度設計を検討する必要がある。
- 担い手の高齢化や後継者不足が深刻であることから、関係機関と連携して早急な後継者の育成を行うとともに、市場動向や消費者ニーズ等をふまえた生産体制、販売戦略を整え、安定的な経営や所得向上を図っていく必要がある。



4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
あらおファン の人数 (人)	目標値	—	1,400	1,700	2,000	2,400	2,700	3,000
	実績値	1,170	2,779					
	達成率	—	199%					
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本市への転入者数 (人)	目標値	—	1,800	1,840	1,880	1,920	1,960	2,000
	実績値	1,757	1,627					
	達成率	—	90%					

※あらおファンの人数 = ふるさと会員会員数 + ふるさと納税リポーター数 + 各種行事のリポーター数

【数値目標の考察】

あらおファンの人数

○「あらおファンの人数」については、梨の花ウォーク等各種行事が新型コロナウイルス感染症の影響で軒並み中止となったにもかかわらず、ふるさと納税リポーターの大幅な増加により、令和元年度実績から1,609人増の2,779人となった。なお、内訳は、ふるさと会員会員数が788人、ふるさと納税リポーター数が1,991人、各種行事の市外リポーター数が0人となっている。

○ふるさと納税のリポーターが増えた要因としては、近年のふるさと納税の認知度向上に加え、平成30年と令和元年にふるさと納税ポータルサイトを追加した効果が大きい。

本市への転入者数

○令和2年度の転入者数は1,627人で、前年度よりも130人減少、転出者数は1,777人で、前年度よりも191人減少しており、社会動態(転入者と転出者の差)は150人の減少となっている。

○本市からの転出先の上位自治体としては福岡市、熊本市といった都市圏周辺となっており、特に子育て世帯の転出超過が例年顕著となっている。また、転出の理由としては就業や転勤、進学のためとするものが多く見られるため、魅力ある雇用の場の創出や住宅地の開発といった他自治体の政策に対抗できるまちづくりが必要である。

【R2年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 あらおファンの拡大

—主な取組み—

- ・ 広報戦略事業
- ・ 地域おこし協力隊事業(情報発信)
- ・ 荒尾市周遊観光促進事業
- ・ 観光推進組織機能強化支援事業
- ・ 世界文化遺産保存・活用推進事業
- ・ 孫文記念館交流事業
- ・ マジャク釣り大会
- ・ 農水産物直売会開催事業

重要業績評価指標 (KPI)	R2目標	R2実績	達成率
荒尾ふるさと会員の新規登録者数	100人	93人	93%
観光入込客数	200万人	1,251,606人	63%
外国人観光入込客数	2万人	1,074人	5%
各種イベントへの参加者数	1,000人	0人	0%

※「観光入込客数」「外国人観光入込客数」「各種イベントへの参加者数」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、達成率が低くなっている。

【主な成果および課題と改善方針】

1 あらおファンの拡大

【主な成果】

○荒尾市公式LINEアカウントを開設、Youtubeアカウントの本格運用を開始したことで情報発信ツールが増加した。また、地域おこし協力隊員を任用し、フェイスブックアカウント、インスタグラムアカウントを使用して、本市の魅力発信を行った。

○このコロナ禍を、本市における観光振興のあり方を見直す契機と捉え、推進体制の強化を図るとともに、次期観光振興計画の策定を前倒するなどした。

○本市独自の宿泊支援事業「あらおに“Goばい！”キャンペーン」のほか、「周遊促進スタンプラリー」を実施するなど、誘客の促進を図り、一定の成果をあげることができた。

○OFAMトリップ（旅行会社等に現地を視察してもらうツアー）調査を通じて、インバウンド向け旅行会社からの意見聴取を行うとともに、オンラインを活用したプロモーションや商談会を実施し、収束後の誘客に向けた足掛かりとすることができた。

【主な課題と改善方針】

○情報発信ツールの数は増加したが、ツールを活かす戦略・戦術が整っていないため、シティプロモーションの戦略策定を行い、情報発信の手段や、ターゲット、発信する内容の改善を図ることで、情報発信をより効果的に進めていく。

○マイクロツーリズム（近隣への短距離観光）やワーケーション（働きながら休暇をとる過ごし方）などの新たな旅行スタイルに基づく誘客施策やプロモーション、個々の観光資源の魅力向上を図り、観光入込客数の回復を目指す。

4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 本市への移住の推進

—主な取組み—

- | | |
|-----------------|----------------|
| 【二地域居住や住み替えの支援】 | 【移住促進に向けた関係深化】 |
| ・ 地方創生移住・起業支援事業 | ・ 移住・定住専門相談員事業 |
| ・ お試し暮らし体験住宅事業 | ・ 定住情報発信事業 |
| ・ 多世代定住支援事業 | |
| ・ 転入促進事業 | |
| ・ 空家・空地バンク事業 | |
| ・ 子育て応援空家活用事業 | |

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
各事務事業を通じた移住者数 （二地域居住や住み替えの支援）	16人	61人	381%
各事務事業を通じた移住者数 （移住促進に向けた関係深化）	6人	0人	0%

【主な成果および課題と改善方針】

2 本市への移住の推進

【主な成果】

○空家バンク事業では、市ホームページ等によるPRにより、本制度開始以降最多となる7件の売買成約に至った。また、R2.10月から農地付き空家バンク事業を開始するなど、新規空家の掘り起こしを行った。

○令和2年度には、新たに計3本の移住・定住関連補助金及び空家活用補助金を整備するなど、主に住み替えの積極的な支援を図った。これら3本の補助金利用世帯は、多世代定住支援事業で25世帯、転入促進事業で22世帯、子育て応援空家活用事業で2世帯であり、このうち市外から移住された方は61人であった。

○例年、東京や大阪において開催されている移住相談会に出展しているものの、令和2年度はオンライン開催へ変更となった。また、本市からは、県主催のイベントや住宅展示場のイベントにも参加し、移住・定住補助金制度等の周知を図った。

【主な課題と改善方針】

○移住の推進においては、一定程度の移住希望者のニーズはあることから、より多くの移住希望者の関心を高められるよう、本市にゆかりのある方などターゲット層を絞ったPR方法や各種移住補助金の紹介、移住パンフレットの改訂・作成を行うほか、近隣市町と連携した一体的な相談対応など、移住者数の獲得を目指していく。



5. 先進的で持続可能なまちをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	目標値	—	72.5	74.0	75.5	77.0	78.5	80.0
	実績値	71.8	76.3					
	達成率	—	105%					
指標名	年度別	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
居住誘導区域内の人口密度 (人/ha)	目標値	—	43.4	43.2	42.9	42.7	42.5	42.3
	実績値	43.1	42.1					
	達成率	—	97%					

【数値目標の考察】

荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合

○「荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合」は、76.3%と前年度の71.8%より増加した。暮らしに満足している理由としては、令和2年7月豪雨直後の調査であったが、「大きな災害が少なく安心できる」、「郷土・ふるさとである」、「日常の買い物が便利」などが例年どおり上位となっている。一方、暮らしに不満な理由としては、「交通の便が悪い」、「働きやすい環境が整っていない」、「医療・福祉が充実していない」などが挙げられている。

そのため、おもやいたクシーをはじめとした公共交通の充実やサテライトオフィス等の企業立地の推進、さらにお健康手帳の利用促進による医療介護ネットワークの構築等により、改善を図る必要がある。

居住誘導区域内の人口密度

○「居住誘導区域内の人口密度」は、42.1人/haで、達成率は97%となっている。今後も人口減少の流れは避けられない見通しであることから、南新地土地区画整理事業の推進により、早期の都市機能誘導による地域経済循環の確立や定住人口の増加を図り、中心拠点の再生につなげる必要がある。

【R2年度主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

1 暮らしやすいまちの基盤の構築

—主な取組み—

- ・ 南新地土地区画整理事業
- ・ さりげないセンシングと日常人間ドック
- ・ 太陽光発電設備と蓄電池の活用
- ・ 市民活動支援事業
- ・ 相乗りタクシー導入検討事業
- ・ モビリティマネジメント実施事業
- ・ 老朽危険空家等除却促進事業
- ・ 花によるまちづくり推進事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
都市機能誘導区域内に立地する高次都市機能の施設数の割合	45.9%	45.9%	100%
事業化数の累計（スマートシティ）	0件	2件	200%
地域団体が主催する事業への参加者数	11,500人	1,800人	16%
60歳以上の市民の公共交通満足度	25%	17.8%	71%
美しい街のイメージ	57%	58.7%	103%

【主な成果および課題と改善方針】

1 暮らしやすいまちの基盤の構築

【主な成果】

○南新地地区においては、先行して宅地を引き渡す区画の造成工事が概ね完了したことから、令和3年度に宅地の使用収益を開始予定である。

○鏡の前に立つだけで自身の健康状態等が分かるウェルビーイングミラーの導入等について、全額国費による実証実験を実施したほか、環境省補助金を活用して市庁舎と荒尾総合文化センターに太陽光パネル・蓄電池を設置し、再エネを活用した脱炭素とBCP対策の取組を同時実現した。

○既存の公共交通機関である路線バスとタクシーの中間的なサービスとして、相乗りを前提としたAIオンデマンドタクシー「おもやいたクシー」をR2.10月に本格導入した。

○花のみち、グリーンアベニューの主要幹線道路沿いや荒尾駅の歩道沿い植栽柵に、市民、企業各社、学校関係、地域の商店街、行政等が協働で花苗の植栽や除草作業を行った。

【主な課題と改善方針】

○令和3年に戸建住宅区画の分譲を開始することや地区立地第1号となる新場外馬券場が令和4年度当初に開業することを契機に地区の知名度アップにつなげる情報発信を行っていく。

○スマートシティの推進については、実用段階に至っていないヘルスケア・データ利活用の分野や南新地地区でエリアエネルギーマネジメントシステムの取組を具体化する必要がある。

○公共交通のさらなる利用促進を図るため、交通と関係が深い分野（観光、商業、医療、介護等）について、関係団体と連携して進めていく。

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

2 持続可能な循環型社会の形成

—主な取組み—

- ・ エネルギーの地産地消推進
- ・ 電気自動車等次世代自動車の普及促進及び電力分野での利活用促進
- ・ 家庭用廃食油の回収推進事業
- ・ リサイクル推進事業
- ・ コンポスト等購入補助事業
- ・ ラムサール湿地荒尾干潟啓発事業
- ・ 荒尾干潟水鳥・湿地センター学習事業
- ・ 市民参画による荒尾干潟の清掃活動事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
荒尾市地球温暖化対策第5期実行計画に定める温室効果ガス排出量	8,033 t	7,916 t (R1)	102%
家庭から排出されるごみ排出量	517g/人・日	611g/人・日	85%
荒尾干潟に親しみを持つ市民の割合	55%	48%	87%

【主な成果および課題と改善方針】

2 持続可能な循環型社会の形成

【主な成果】

○脱炭素化や電力の地産地消に加え、災害時の電力としての活用推進を図るため、市の公用車・おもやいタクシーに電気自動車を導入したほか、市役所・荒尾総合文化センターにEV充電器を設置した。

○「有明エナジー株式会社」と連携して、一般家庭や事業所に対し、電力会社の切り替えによるメリットなどを周知したところ、R2年度中に低圧施設42件、高圧施設3件の契約がなされた。

○荒尾干潟の魅力を発信するため、テラー乗車体験や生きもの観察会などを行った。

【主な課題と改善方針】

○2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、本市の実態を踏まえ、数値目標を設定した温暖化対策の実行計画を策定する。

○温室効果ガスの削減のため、市公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー由来の電力とするRE100に取組み、創エネについても検討する。また、市民や事業者に再生可能エネルギーの活用を促進するため、発電設備や蓄電池、次世代自動車の導入を促進する取組みを検討する。

○荒尾干潟のガイド育成を推進するため、底生生物や植物等の勉強会を継続して開催し、知識や案内対応の向上を図る。

【R2年度の主な取組みと重要業績評価指標(KPI)の達成状況】

3 災害等に強いまちづくり

—主な取組み—

- ・ 地区防災計画の策定事業
- ・ 防災情報伝達システム導入事業
- ・ 防犯灯のLED化事業
- ・ 消防団充実強化事業
- ・ 地域内幹線道路の整備事業
- ・ 有明海沿岸道路の整備促進
- ・ 荒尾港海岸堤防整備事業

重要業績評価指標（KPI）	R2目標	R2実績	達成率
安心だと思ふ市民の割合	80%	77.7%	97%
整備進捗率	55%	72%	130%

【主な成果および課題と改善方針】

3 災害等に強いまちづくり

【主な成果】

○市民に広く防災を啓発することを目的に、「防災コンサート」を開催した。また、市の防災情報伝達システムの整備について協議を進めるとともに、ハザードマップの更新を行った。

○LED防犯灯の設置補助は、補助額を増額するなど、地域の防犯体制の強化に努めたほか、R1年度からR2年度にかけて、見守りカメラを32台設置することにより、高齢者の徘徊による行方不明の防止や、子どもに対する見守り、各種犯罪捜査に対する情報提供などに資することができた。

○地域幹線道路である「中央野原線」については、順調に整備を行うことができた。

【主な課題と改善方針】

○令和2年7月豪雨で被害の大きかった市の北側の地域で、防災意識が高まりを見せているので、機を逸せず共助の促進につなげる必要がある。

○自主防災組織の設立促進を目指すとともに、行政との連携強化を図り、実践的に活動できるよう支援するほか、令和3年度から運用を開始した防災情報伝達システムを活用して、防災情報の迅速かつ的確な情報の伝達を促進するため、その周知と啓発を進める必要がある。

数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況一覧

重点戦略 「あらお未来プロジェクト」	基本施策	KPI数	達成状況				
			◎ (100%~)	○ (80~99%)	△ (60~79%)	× (~59%)	—
1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる	(1)若い世代の結婚希望の実現	2	2				
	(2)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	2	2				
	(3)子育てしやすい環境づくり	3	1	2			
	(4)魅力ある教育環境の実現	3	1			2	
2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる	(1)健康長寿社会の実現	3	1	2			
	(2)地域共生社会の実現	4	2	1		1	
	(3)生涯学習の推進	3	1		2		
3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる	(1)安定した雇用の創出と就職支援	4	1	1		2	
	(2)生産性向上や地域経済循環による所得の向上	3	2				1
4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる	(1)あらおファンの拡大	4		1	1	2	
	(2)本市への移住の促進	2	1			1	
5. 先進的で持続可能なまちをつくる	(1)暮らしやすいまちの基盤の構築	5	3		1	1	
	(2)持続可能な循環型社会の形成	3	1	2			
	(3)災害等に強いまちづくり	2	1	1			
全 体		43	19	10	4	7	3